

地方銀行 2022 年度決算の概要

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 62 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。前年の計数について、2021 年5月の三十三銀行の合併に係る補正を行っていない。

1. 損益 …図表 1 参照

コア業務純益

資金利益等の増加および経費の減少により、コア業務純益は前年同期比+11.4% (+1,452 億円) の 1 兆 4,164 億円。

業務純益

国債等債券関係損益の損超幅の拡大により、業務純益は同▲20.3% (▲2,185 億円) の 8,599 億円。

経常利益

株式等関係損益が増加、不良債権処理額が減少した一方、業務純益の減少により、経常利益は同▲0.9% (▲94 億円) の 1 兆 268 億円。

当期純利益

当期純利益は同+2.8% (+201 億円) の 7,503 億円。

2. 資産・負債 …図表 2、3 参照

○貸出金 (平残) : 242 兆 3,595 億円 (+ 8 兆 7,740 億円 [+3.8%])

○有価証券 (平残) : 71 兆 7,861 億円 (+5,958 億円 [+0.8%])

○預金 (平残) : 320 兆 5,484 億円 (+ 9 兆 4,637 億円 [+3.0%])

3. 自己資本比率 (単体) …図表 4 参照

○国際統一基準行 (9 行) : 14.02% (+0.59%ポイント)

○国内基準行 (53 行) : 10.01% (+0.43%ポイント)

4. 不良債権額 …図表 5 参照

○銀行法および金融再生法に基づく開示債権額 :

4 兆 3,409 億円 (+397 億円 [+0.9%])

<付表>時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2022年度			2021年度
		増減額	増減率	
業務純益	8,599	▲ 2,185	▲ 20.3	10,784
コア業務純益	14,164	1,452	11.4	12,711
(除く投資信託解約損益)	(13,359)	(1,223)	(10.1)	(12,136)
コア業務粗利益	35,929	721	2.0	35,208
資金利益	30,036	330	1.1	29,705
資金運用収益	34,430	3,687	12.0	30,742
貸出金利息	23,878	1,803	8.2	22,075
有価証券利息配当金	9,140	1,513	19.8	7,627
資金調達費用	▲ 4,394	▲ 3,357	▲ 323.6	▲ 1,037
役務取引等利益	5,276	289	5.8	4,987
その他業務利益	616	100	19.6	515
経費	▲ 21,764	731	3.3	▲ 22,496
人件費	▲ 10,770	230	2.1	▲ 11,000
物件費	▲ 9,506	484	4.9	▲ 9,991
税金	▲ 1,487	17	1.1	▲ 1,504
国債等債券関係損益	▲ 5,844	▲ 4,316	▲ 282.4	▲ 1,528
一般貸倒引当金繰入額 ①	279	677	-	▲ 397
臨時損益	1,669	2,091	-	▲ 421
不良債権処理額 ②	▲ 1,728	463	21.2	▲ 2,192
個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,273	497	28.1	▲ 1,770
貸出金償却	▲ 258	27	9.7	▲ 286
株式等関係損益	2,878	1,509	110.2	1,369
貸倒引当金戻入益 ③	190	176	1,279.1	13
償却債権取立益 ④	221	▲ 2	▲ 1.2	224
その他臨時損益	108	▲ 55	▲ 33.9	163
経常利益	10,268	▲ 94	▲ 0.9	10,363
特別損益	▲ 66	101	60.6	▲ 168
法人税等	▲ 2,698	194	6.7	▲ 2,892
当期純利益	7,503	201	2.8	7,302
信用コスト (①+②+③+④)	▲ 1,036	1,315	55.9	▲ 2,352

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注3) 貸出金利息=貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料

(注4) その他業務利益:特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注5) 国債等債券関係損益:国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注6) 株式等関係損益:株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注7) その他臨時損益:金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(参考1) 2023年度通期業績予想

(単位:億円、%)

	2023年度 通期業績予想	2022年度実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益(61行計)	10,904	837	8.3	35行	26行
当期純利益(62行計)	7,836	333	4.4	30行	32行

(注) 業績予想を持株会社として公表し、銀行単体では作成していない銀行(経常利益1行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経常利益	黒字	64	64	64	64	64	63	60	61	62	62
	うち増益	55	51	38	4	33	18	17	28	47	37
	うち減益	9	13	26	60	31	44	41	31	12	24
	赤字	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0
純利益	黒字	64	64	64	64	64	63	60	61	62	62
	うち増益	53	48	52	12	29	21	17	27	46	41
	うち減益	11	16	12	52	35	41	41	32	13	20
	赤字	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0

(注) 2018年5月のきらぼし銀行の合併、2019年4月の関西みらい銀行の合併、2020年10月の十八親和銀行の合併、2021年1月の第四北越銀行の合併、2021年5月の三十三銀行の合併により、2018～2022年度の期間比較(増益・減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%、%pt)

	2022年度		増減		2021年度	
貸出金利回 (a)	0.98	(0.90)	0.04	(▲0.03)	0.94	(0.93)
有価証券利回	1.27	(1.01)	0.20	(0.06)	1.07	(0.95)
資金運用利回 (b)	0.96	(0.82)	0.10	(0.01)	0.86	(0.81)
預金等原価 (c)	0.68	(0.65)	▲0.03	(▲0.05)	0.71	(0.70)
預金等利回	0.02	(0.00)	0.02	(▲0.00)	0.00	(0.00)
経費率	0.65	(0.65)	▲0.05	(▲0.04)	0.70	(0.69)
人件費率	0.32	(0.32)	▲0.02	(▲0.01)	0.34	(0.33)
物件費率	0.28	(0.28)	▲0.03	(▲0.02)	0.31	(0.30)
資金調達利回 (d)	0.11	(0.00)	0.09	(▲0.01)	0.02	(0.01)
資金調達原価 (e)	0.66	(0.57)	0.07	(▲0.01)	0.59	(0.58)
預貸金利差 (a)-(c)	0.30	(0.25)	0.07	(0.02)	0.23	(0.23)
資金粗利差 (b)-(d)	0.85	(0.82)	0.01	(0.02)	0.84	(0.80)
総資金利差 (b)-(e)	0.30	(0.25)	0.03	(0.02)	0.27	(0.23)

(注1) 預金等=預金+譲渡性預金+債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2022年度			2021年度	
		増減額	増減率		
人件費	10,770	▲230	▲2.1	11,000	
給与・報酬	6,083	▲161	▲2.6	6,245	
賞与	2,225	2	0.1	2,222	
退職給付費用(勤務費用等)	148	▲18	▲11.3	167	
社会保険料等	1,464	▲15	▲1.1	1,480	
臨時雇用費	862	▲16	▲1.8	878	
物件費	9,506	▲484	▲4.9	9,991	
有形固定資産償却	1,033	▲55	▲5.1	1,088	
無形固定資産償却	931	▲36	▲3.7	967	
土地建物賃借料	644	▲25	▲3.7	669	
機械賃借料	153	▲1	▲1.1	155	
保守管理費	872	▲22	▲2.5	894	
通信交通費	763	▲0	▲0.0	764	
広告宣伝費	270	3	1.5	266	
預金保険料	454	▲432	▲48.7	886	
事務委託費等	3,485	70	2.1	3,415	
税金(消費税、印紙税等)	1,487	▲17	▲1.1	1,504	
経費計	21,764	▲731	▲3.3	22,496	

2. 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、%、%pt）

	2022年度			2021年度	
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,423,595	87,740	3.8	58.5 (2.1)	2,335,855
商品有価証券	361	▲ 24	▲ 6.4	0.0 (▲ 0.0)	386
有価証券	717,861	5,958	0.8	17.3 (0.2)	711,902
国債	144,521	▲ 2,109	▲ 1.4	3.5 (▲ 0.0)	146,630
地方債	170,581	4,958	3.0	4.1 (0.1)	165,623
短期社債	1,943	626	47.5	0.0 (0.0)	1,317
公社公団債	69,871	▲ 4,986	▲ 6.7	1.7 (▲ 0.1)	74,857
金融債	5,016	▲ 804	▲ 13.8	0.1 (▲ 0.0)	5,821
事業債	54,492	2,827	5.5	1.3 (0.1)	51,665
株式	28,751	▲ 1,058	▲ 3.6	0.7 (▲ 0.0)	29,809
外国証券	126,219	455	0.4	3.0 (0.0)	125,764
その他の有価証券	116,460	6,049	5.5	2.8 (0.1)	110,410
コールローン等	72,106	12,506	21.0	1.7 (0.3)	59,600
預け金（無利息分を除く）	329,728	▲ 107,320	▲ 24.6	8.0 (▲ 2.6)	437,049
運用勘定計	3,572,937	2,888	0.1	86.3 (0.1)	3,570,049
特定取引資産	2,938	784	36.4	0.1 (0.0)	2,153
繰延税金資産	5,527	▲ 300	▲ 5.2	0.1 (▲ 0.0)	5,827
貸倒引当金（▲）	17,030	555	3.4	0.4 (0.0)	16,475
資産計	4,141,913	▲ 1,907	▲ 0.0	100.0	4,143,821

（注1）特定取引勘定設置行は、11行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	2023年		2022年	
	3月末	増減額	増減率	3月末
法人向け	1,457,175	68,190	4.9	1,388,985
うち中小企業向け	1,068,034	45,622	4.5	1,022,412
地方公共団体向け	210,016	▲ 2,906	▲ 1.4	212,922
個人向け	690,140	20,598	3.1	669,542
貸出金計	2,387,081	90,259	3.9	2,296,821

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）および中央政府向けを除く。

（注2）貸出金計には、法人向け、地方公共団体向けおよび個人向けのほか、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2022年度			2021年度
		増減額	増減率	
預金	3,205,484	94,637	3.0	3,110,846
譲渡性預金	94,364	▲ 2,851	▲ 2.9	97,215
コールマネー等	152,011	▲ 21,665	▲ 12.5	173,677
借入金	339,683	▲ 64,564	▲ 16.0	404,248
社債	2,271	138	6.5	2,132
調達勘定計	3,921,256	▲ 9,186	▲ 0.2	3,930,443
特定取引負債	134	112	510.7	22
負債計	3,968,305	▲ 5,945	▲ 0.1	3,974,250

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2023年			2022年
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	821,623	19,399	2.4	802,224
要求払預金	649,502	19,068	3.0	630,433
定期性預金	155,670	▲ 1,664	▲ 1.1	157,334
個人預金	2,205,929	43,792	2.0	2,162,136
要求払預金	1,528,615	72,089	4.9	1,456,526
定期性預金	673,528	▲ 26,678	▲ 3.8	700,206
公金預金	180,558	264	0.1	180,294
要求払預金	150,220	▲ 2,999	▲ 2.0	153,219
定期性預金	29,312	3,442	13.3	25,870
預金計	3,239,084	64,275	2.0	3,174,809
要求払預金	2,344,157	85,104	3.8	2,259,053
定期性預金	868,850	▲ 19,800	▲ 2.2	888,650

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

	2023年			2022年
	3月末	増減額	増減率	
株主資本計	168,065	2,639	1.6	165,426
資本金	25,700	-	-	25,700
資本剰余金	18,782	▲ 358	▲ 1.9	19,140
利益剰余金	125,199	2,744	2.2	122,454
評価・換算差額等計	20,542	▲ 9,348	▲ 31.3	29,891
その他有価証券評価差額金	15,671	▲ 9,815	▲ 38.5	25,486
純資産計	188,633	▲ 6,719	▲ 3.4	195,352

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位：%、%pt)

		2023年 3月末		増減	2022年 3月末	
国際 統一 基準	採用行	9行				10行
	連結	14.54			0.31	14.23
		Tier1	14.22			0.36
	単体	14.02			0.59	13.43
Tier1		13.71			0.70	13.01
国内 基準	採用行	53行				52行
	連結	10.30			0.38	9.92
	単体	10.01			0.43	9.58

(注1) 2023年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 2023年3月末の国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行の9行（2022年3月末は北國銀行も加えた10行）。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行（2023年3月末は国際統一基準が2行・国内基準が5行、2022年3月末は国際統一基準が1行・国内基準が4行）を除く。

(注5) 2023年3月末は、18行（国際統一基準行5行、国内基準行13行）が、バーゼルⅢ最終化を踏まえた自己資本比率規制の改正告示を適用して比率を算出。

なお、本改正告示の適用日は、以下のとおり（2023年3月末からの早期適用も可）。

・国際統一基準行および内部モデルを採用する国内基準行：2024年3月末

・内部モデルを採用しない国内基準行：2025年3月末

（参考8）経営諸比率

(単位：%、%pt)

	2022年度		増減	2021年度
総資産コア業務純益率(ROA)	0.34	0.04		0.30
株主資本コア業務純益率(ROE)	8.36	0.68		7.68
コア業務粗利益経費率(OHR)	60.57	▲ 3.32		63.89

(注1) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注2) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注3) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

（参考9）職員数・店舗数

(単位：人、店、%)

	2023年 3月末			増減数	増減率	2022年 3月末
職員数	114,317	▲ 3,077	▲ 2.6			117,394
店舗数	7,833	▲ 5	▲ 0.1			7,838

(注1) 職員数は、執行役員（除く取締役兼務者）を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4. 不良債権額

【図表5】銀行法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位: 億円、%)

	2023年			2022年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,103	135	2.0	6,967
危険債権	27,631	616	2.3	27,015
要管理債権	8,673	▲ 354	▲ 3.9	9,028
三月以上延滞債権	286	▲ 11	▲ 3.8	297
貸出条件緩和債権	8,387	▲ 343	▲ 3.9	8,730
小計(不良債権額)	43,409	397	0.9	43,011
正常債権	2,489,912	114,168	4.8	2,375,744
合計(総与信)	2,533,322 (1.71)	114,565	4.7	2,418,756 (1.78)

(注1) 計数は、単体。

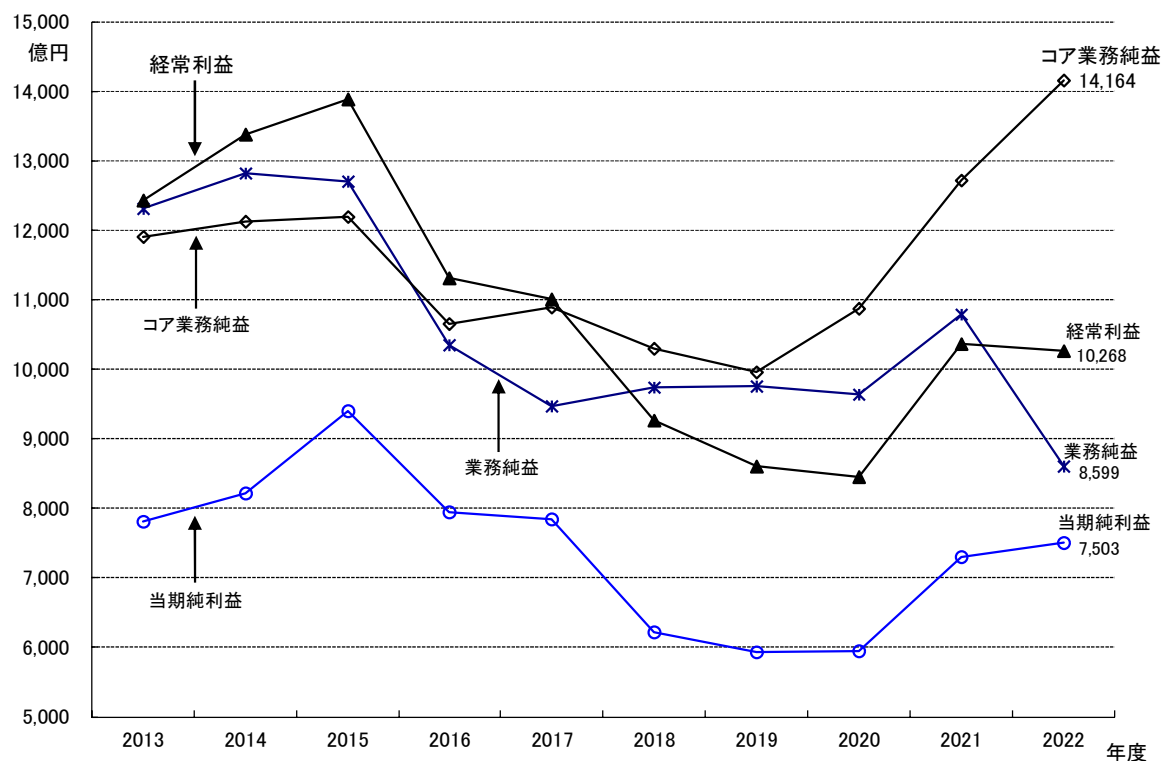
(注2) 合計(総与信)欄の()内の計数は、総与信額に対する不良債権額の比率(小数点第3位を四捨五入)。

(注3) 信託勘定分を含む。

(注4) 総与信額に対する不良債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

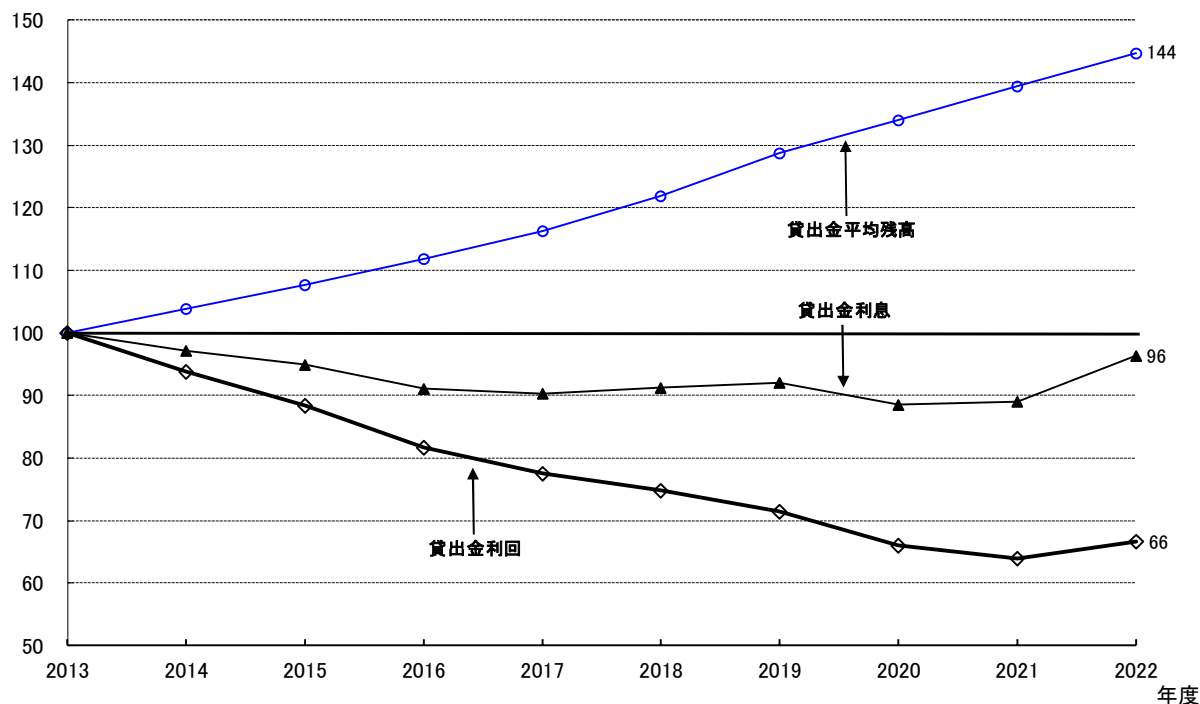
<付表>時系列データ

○業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



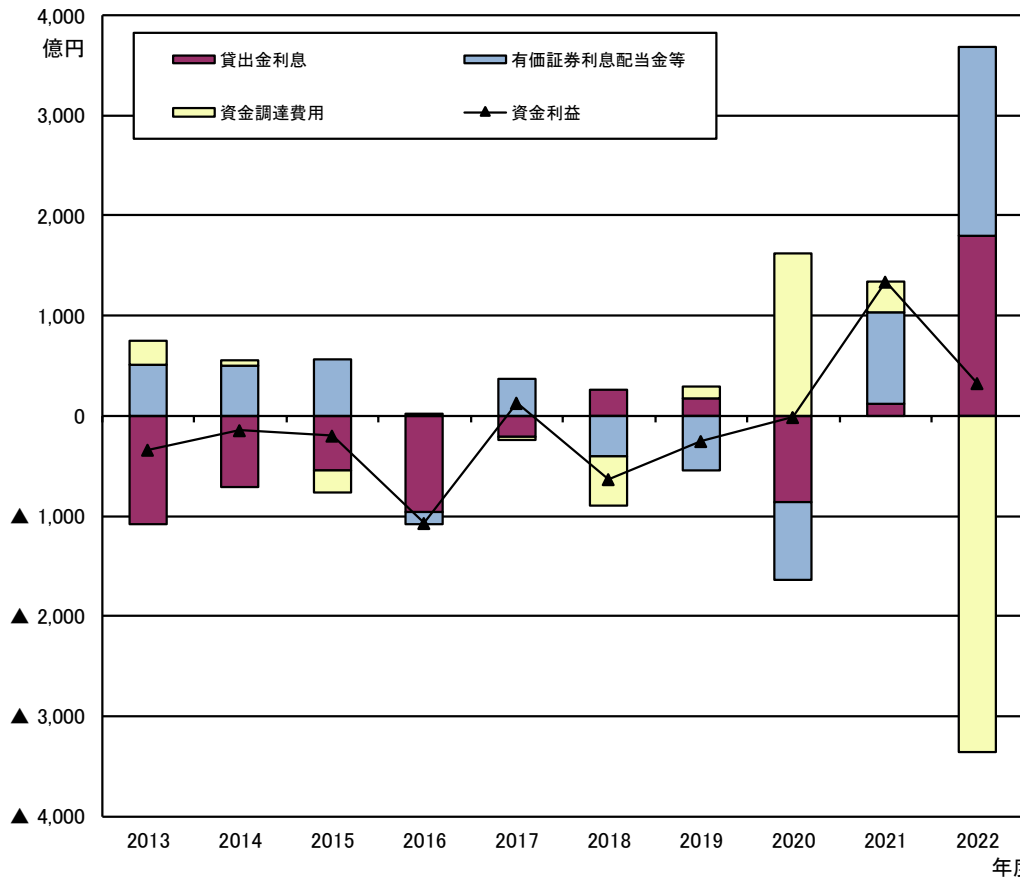
(注) 1989年度以降の既往ピークは、業務純益が1兆5,604億円(2004年度)、コア業務純益が1兆5,520億円(2006年度)、経常利益が1兆3,891億円(2015年度)、当期純利益が9,403億円(2015年度)。

○貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(2013年度を100として指数化)



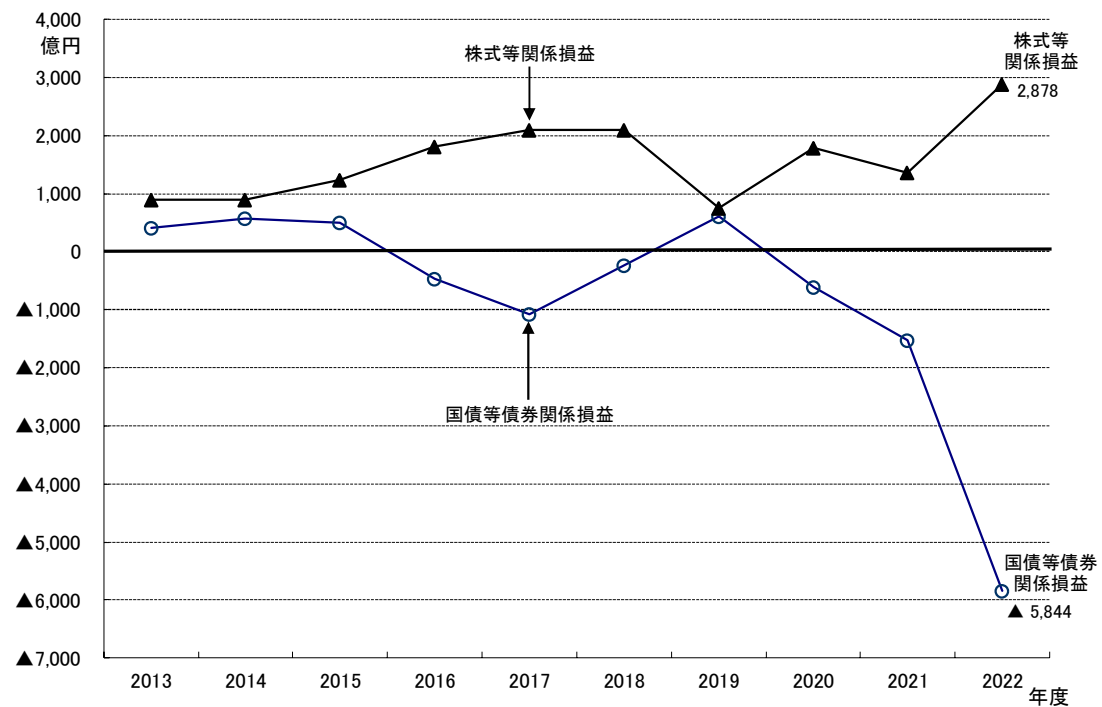
(注) 貸出金=貸付金-金融機関貸付金+割引手形

○資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与



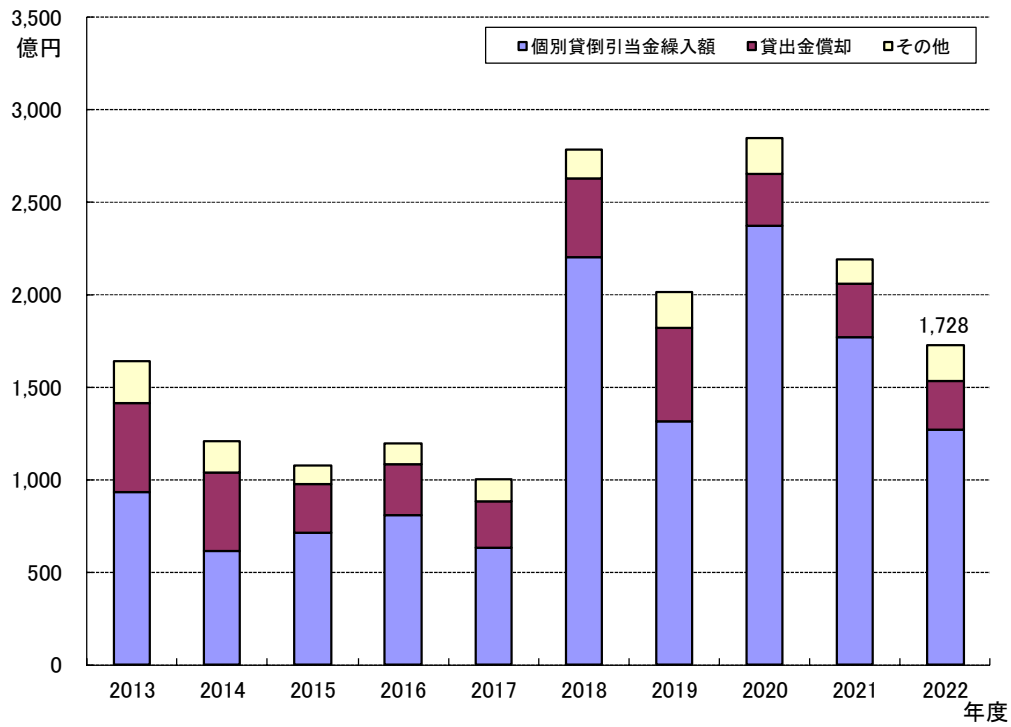
(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として増加表示)。

○国債等債券関係損益、株式等関係損益



(注) 1989年度以降、国債等債券関係損益は最大の損超幅。

○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、1998年度の1兆9,396億円。

以上